

RPAとAIを活用したスマート県庁推進事業 (平成30年度:RPA導入補助事業)

目的

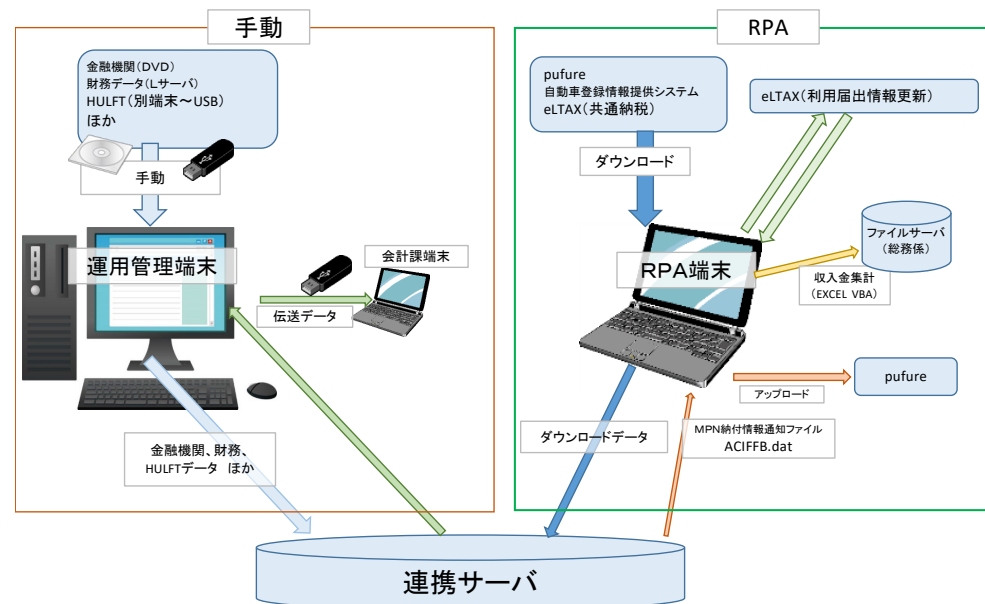
RPA導入により業務の自動化を図り、職務を単純作業から付加価値の高い作業へシフトさせ、労働生産性を高めることにより、県民サービスの向上、働き方改革、県行政の変革に資する。

課題・背景

- データ集計、資料・書面作成等の単純作業に多くの時間を割いている
 - 人口減少により職員数が減少しても、業務量は減少しない
- 業務の効率化、単純作業の自動化が求められている

事業概要

職員へのアンケート等をもとに選定した**30業務**について、**業務担当課の職員主導でシナリオを作成し、RPAを適用**することで、**単純・定型作業から政策立案や県民への直接的なサービス提供など職員でなければできない業務へシフト**させることにより、行政サービスの向上を図る。
令和2年度は、引き続き職務を単純作業から付加価値の高い作業へシフトさせ、労働生産性を高めるため、**10業務(合計40業務)**にRPAを導入し、更なる働き方改革の推進を図った。



事業詳細

事業名称	RPA導入補助事業		
事業主体	長野県		
支援省庁	総務省	支援事業名	平成30年度第2次補正予算革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)
関係団体			

取組・実績・効果

- ✓ 現地機関も含め、より多くの職員がRPAを利用できるようにするため、RPA管理用ソフトウェアを導入し、RPAの利用環境整備を図った。
- ✓ 令和2年度はコロナ禍のため集合研修の機会を確保できなかった一方で、リモートによる相談を取り入れたことで、本庁から遠い地域で勤務する職員にもRPA相談会へ参加する機会を設けることが可能になった。
- ✓ 令和2年度のRPA導入による業務時間は4,122時間減となり、年間約1千万円の削減効果があった。

分析・今後の計画・目標

- ✓ 新型コロナウイルス感染症対応のため兼務となる職員も多くRPA開発作業を行うための十分な作業時間を確保できなかったため、翌年度以降、RPA利用所属をサポートする体制を強化することで改善する。